

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 8 月20日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型） スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年2月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

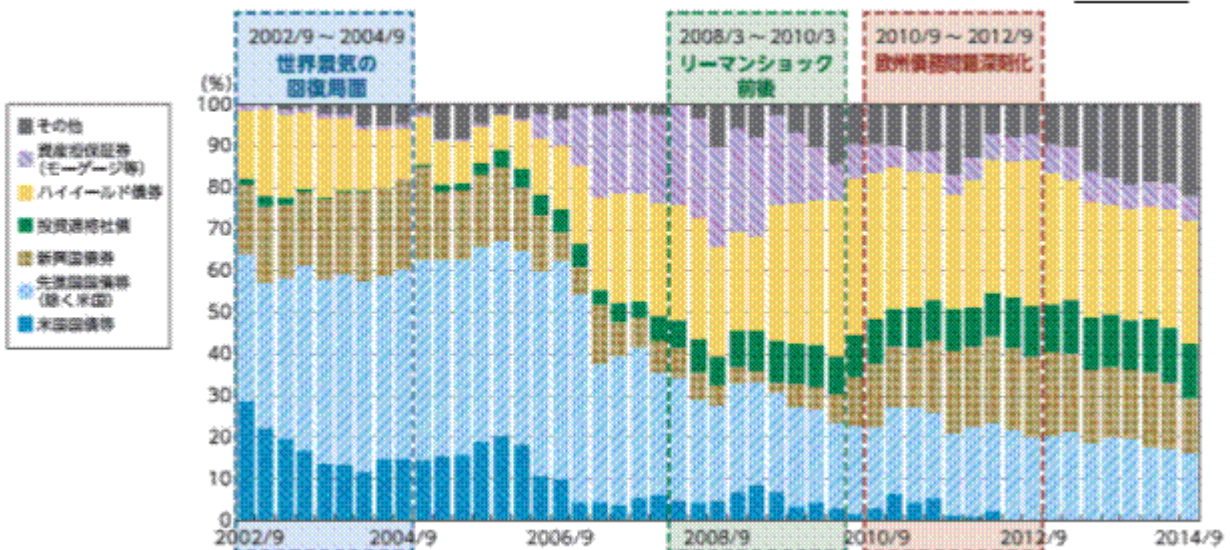


投資する債券の配分比率を機動的に変更

(以下略)

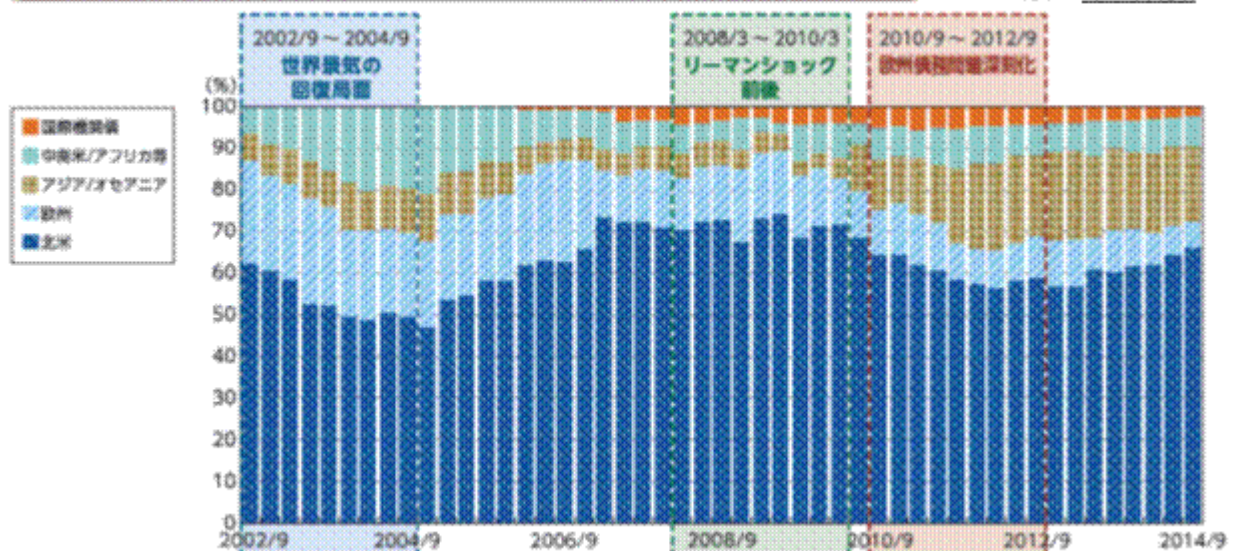
ストラテジック・インカム戦略における債券種別配分の推移

(2002年9月末～2014年9月末)



ストラテジック・インカム戦略における地域別配分の推移

(2002年9月末～2014年9月末)



(出所) マニュライフ・アセット・マネジメント(U.S.)LLCのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年12月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

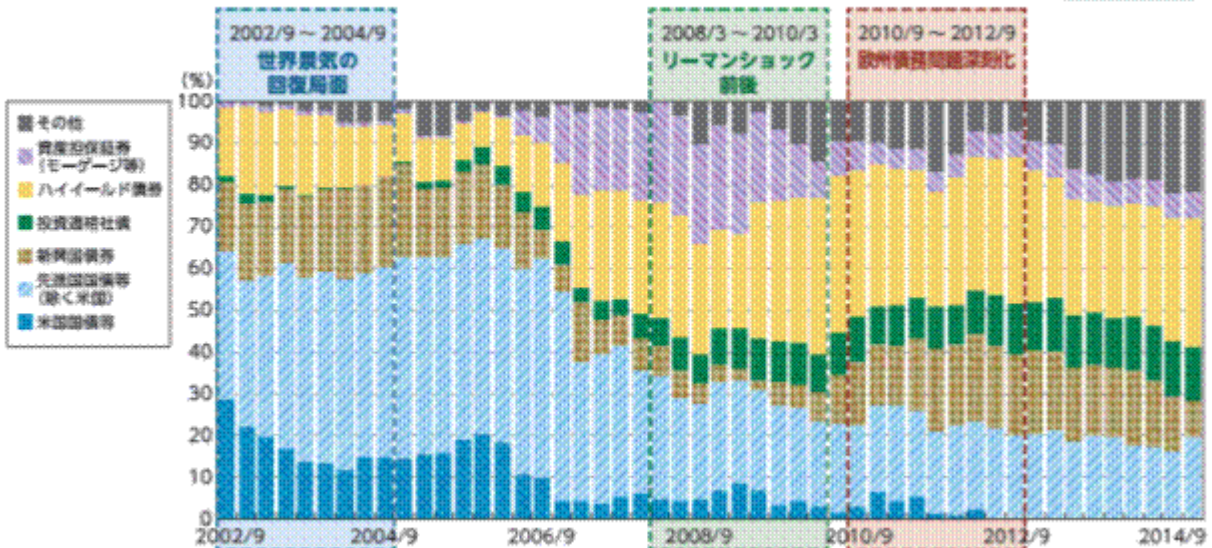
(以下略)



(以下略)

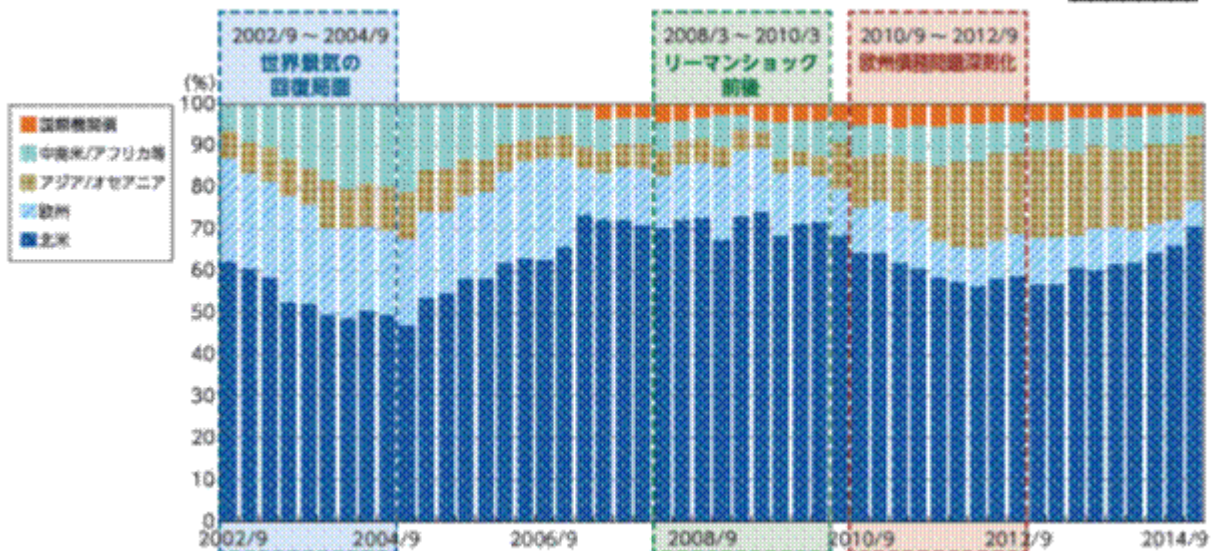
ストラテジック・インカム戦略における債券種別配分の推移

(2002年9月末～2014年12月末)



ストラテジック・インカム戦略における地域別配分の推移

(2002年9月末～2014年12月末)



(出所) マニュライフ・アセット・マネジメント (U.S) LLC のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況 (平成27年6月末現在)

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成26年12月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)



(以下略)



(2014年6月末現在)

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年12月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年6月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)



(以下略)



(以下略)

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年6月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (18名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (12名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (19名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点から踏まえて行います。

(以下略)

<参考情報>

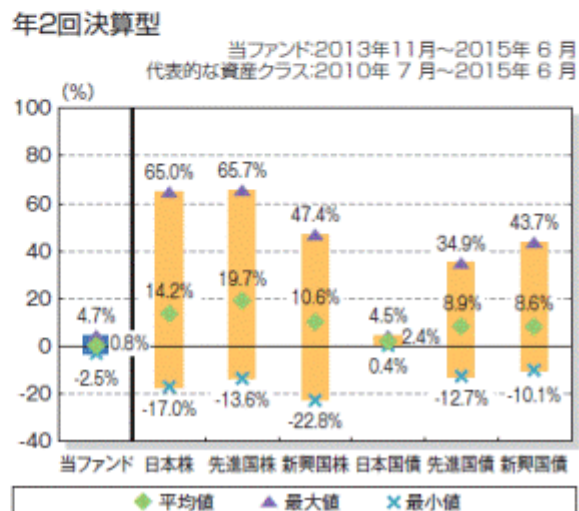
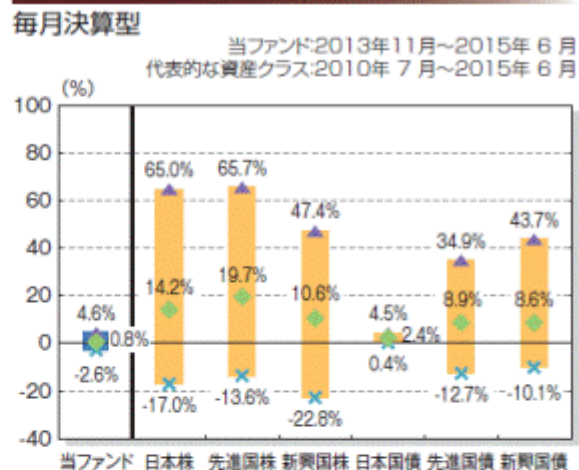
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方²で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。
- 2 20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年1月1日から口座開設が可能となり、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

（以下略）

* 上記の内容は平成27年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

(1) 投資状況

（平成27年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	12,766,075	0.04%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	30,925,524,733	98.05%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		602,426,435	1.91%
純資産総額		31,540,717,243	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年6月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Strategic Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	28,667,008	1,081.2335 30,995,730,240	1,078.7845 30,925,524,733	- -	98.05%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	12,541,581	1.0178 12,766,075	1.0179 12,766,075	- -	0.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.05%
親投資信託受益証券	0.04%
合計	98.09%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年6月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成24年11月30日）	12,744	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年5月20日）	88,085	89,251	1.0165	1.0325
第2特定期間末 （平成25年11月20日）	83,234	85,434	0.9651	0.9891
第3特定期間末 （平成26年5月20日）	68,302	70,128	0.9620	0.9860
平成26年6月末日	64,041	-	0.9608	-
平成26年7月末日	60,969	-	0.9554	-
平成26年8月末日	58,374	-	0.9536	-
平成26年9月末日	53,879	-	0.9332	-
平成26年10月末日	50,527	-	0.9344	-
第4特定期間末 （平成26年11月20日）	48,396	49,837	0.9237	0.9477
平成26年11月末日	47,831	-	0.9266	-
平成26年12月末日	44,201	-	0.9158	-
平成27年1月末日	42,711	-	0.9240	-
平成27年2月末日	40,594	-	0.9238	-
平成27年3月末日	38,056	-	0.9212	-
平成27年4月末日	36,258	-	0.9122	-

第5特定期間末 (平成27年5月20日)	34,868	35,913	0.9014	0.9254
平成27年5月末日	34,256	-	0.9021	-
平成27年6月末日	31,540	-	0.8887	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成24年11月30日～平成25年5月20日)	0.0160
第2特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月20日)	0.0240
第3特定期間(平成25年11月21日～平成26年5月20日)	0.0240
第4特定期間(平成26年5月21日～平成26年11月20日)	0.0240
第5特定期間(平成26年11月21日～平成27年5月20日)	0.0240

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成24年11月30日～平成25年5月20日)	3.3%
第2特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月20日)	2.7%
第3特定期間(平成25年11月21日～平成26年5月20日)	2.2%
第4特定期間(平成26年5月21日～平成26年11月20日)	1.5%
第5特定期間(平成26年11月21日～平成27年5月20日)	0.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成24年11月30日～平成25年5月20日)	88,282,317,340	1,623,967,552
第2特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月20日)	13,922,570,425	14,339,862,235
第3特定期間(平成25年11月21日～平成26年5月20日)	1,961,612,515	17,201,053,715
第4特定期間(平成26年5月21日～平成26年11月20日)	1,042,217,306	19,651,352,503
第5特定期間(平成26年11月21日～平成27年5月20日)	292,550,185	14,000,741,438

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

(1) 投資状況

(平成27年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,647,785	0.05%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,907,389,598	97.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		222,135,969	2.43%
純資産総額		9,134,173,352	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Strategic Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	8,256,875	1,093.3956 9,028,032,448	1,078.7845 8,907,389,598	- -	97.52%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	4,566,053	1.0178 4,647,785	1.0179 4,647,785	- -	0.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.52%
親投資信託受益証券	0.05%
合計	97.57%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成27年6月末現在）
該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成24年11月30日）	4,640	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成25年5月20日）	24,392	-	1.0332	-
第2計算期間末 （平成25年11月20日）	22,370	-	1.0058	-
第3計算期間末 （平成26年5月20日）	18,960	-	1.0278	-
平成26年6月末日	17,593	-	1.0310	-
平成26年7月末日	16,570	-	1.0294	-
平成26年8月末日	16,094	-	1.0316	-
平成26年9月末日	14,725	-	1.0135	-
平成26年10月末日	14,082	-	1.0189	-
第4計算期間末 （平成26年11月20日）	13,375	-	1.0118	-
平成26年11月末日	13,165	-	1.0150	-
平成26年12月末日	12,311	-	1.0078	-
平成27年1月末日	11,941	-	1.0211	-
平成27年2月末日	11,423	-	1.0258	-
平成27年3月末日	10,851	-	1.0274	-
平成27年4月末日	10,292	-	1.0218	-
第5計算期間末 （平成27年5月20日）	9,935	-	1.0142	-
平成27年5月末日	9,819	-	1.0152	-
平成27年6月末日	9,134	-	1.0049	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成24年11月30日～平成25年5月20日）	3.3%
第2期（平成25年5月21日～平成25年11月20日）	2.7%
第3期（平成25年11月21日～平成26年5月20日）	2.2%
第4期（平成26年5月21日～平成26年11月20日）	1.6%
第5期（平成26年11月21日～平成27年5月20日）	0.2%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成24年11月30日～平成25年5月20日）	24,201,731,624	593,719,344
第2期（平成25年5月21日～平成25年11月20日）	2,029,636,588	3,395,661,243
第3期（平成25年11月21日～平成26年5月20日）	433,443,804	4,227,528,508
第4期（平成26年5月21日～平成26年11月20日）	96,334,265	5,324,946,140
第5期（平成26年11月21日～平成27年5月20日）	13,375,884	3,436,876,814

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成27年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	2,700,796,500	60.20%
地方債証券	日本	100,607,900	2.24%
社債券	日本	603,749,300	13.46%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,081,125,531	24.10%
純資産総額		4,486,279,231	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	332 2年国債 日本	国債証券 -	700,000,000	100.05 700,364,000	100.02 700,147,000	0.1000 2015/09/15	15.61%
2	333 2年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.05 600,339,000	100.03 600,180,000	0.1000 2015/10/15	13.38%
3	336 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.08 500,410,000	100.05 500,280,000	0.1000 2016/01/15	11.15%
4	535 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.99 499,995,000	100.00 500,001,500	- 2015/08/31	11.15%
5	335 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.07 400,300,000	100.04 400,188,000	0.1000 2015/12/15	8.92%
6	388 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.70 101,706,000	101.65 101,659,900	2.0800 2016/05/25	2.27%
7	376 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	103.49 103,497,000	101.41 101,412,600	3.7000 2015/11/25	2.26%
8	32 共同発行地方 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.60 100,607,000	100.60 100,607,900	1.6000 2015/11/25	2.24%
9	38 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,288,000	100.30 100,302,100	0.6050 2016/02/26	2.24%
10	3 森トラスト総合リート 日本	社債券 -	100,000,000	100.19 100,197,000	100.22 100,223,000	0.4500 2016/02/26	2.23%
11	22 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,131,000	100.08 100,083,100	0.2350 2016/02/26	2.23%
12	1 日生2010基金 日本	社債券 -	100,000,000	100.53 100,530,000	100.06 100,068,600	0.8800 2015/08/05	2.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	60.20%
社債券	13.46%
地方債証券	2.24%
合計	75.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

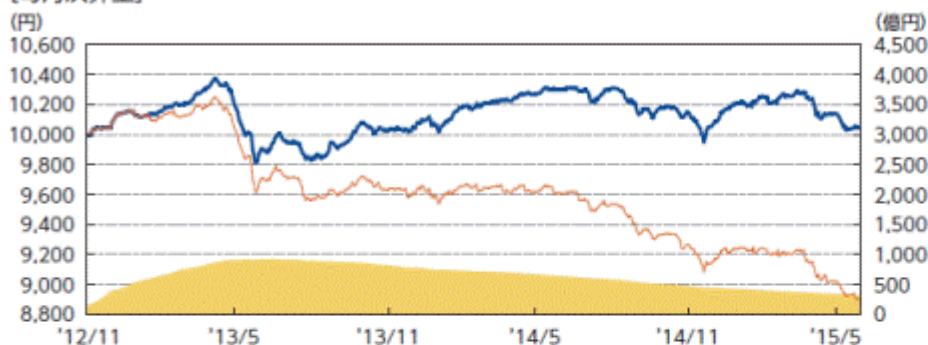
(平成27年6月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移 (設定日～2015年6月30日)

[毎月決算型]

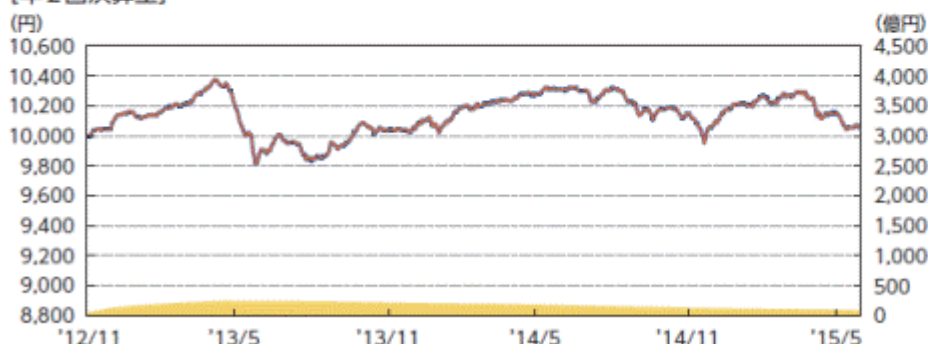


[毎月決算型]

2015年 6月	40円
2015年 5月	40円
2015年 4月	40円
2015年 3月	40円
2015年 2月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	1,160円

*分配金は1万口当たり、税引前

[年2回決算型]



[年2回決算型]

2015年 5月	0円
2014年 11月	0円
2014年 5月	0円
2013年 11月	0円
2013年 5月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万口当たり、税引前

■ 純資産総額:右目盛
— 基準価額:左目盛
— 分配金再投資基準価額:左目盛

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

主要な資産の状況

[毎月決算型]

投資銘柄	投資比率
Strategic Income Fund Class A	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

[年2回決算型]

投資銘柄	投資比率
Strategic Income Fund Class A	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

参考情報

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

◆「国債・国際機関債・政府機関債等」の組入上位5銘柄

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	カナダ国債 1.5% 3/1/2020	カナダ	先進国国債等(除く米国)	1.7%
2	タイ国債 3.25% 6/16/2017	タイ	新興国債券	1.6%
3	ニュージーランド国債 6% 5/15/2021	ニュージーランド	先進国国債等(除く米国)	1.4%
4	ニュージーランド国債 6% 12/15/2017	ニュージーランド	先進国国債等(除く米国)	1.1%
5	カナダ国債 1.25% 2/1/2016	カナダ	先進国国債等(除く米国)	1.0%

◆「除く国債・国際機関債・政府機関債等」の組入上位5銘柄

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	DB マスター・ファイナンス 3.98% 2/20/2045	米国	資産担保証券(モーゲージ等)	0.9%
2	アップル 3.2% 5/13/2025	米国	投資適格社債	0.8%
3	アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058	米国	投資適格社債	0.8%
4	アンセム 2.75% 10/15/2042	米国	転換社債	0.8%
5	クラウン・キャッスル 3.0% 1/31/2021	米国	バンクローン	0.8%

◆資産特性

デュレーション	4.4年
平均格付け	A-
直接利回り	4.3%
最終利回り	3.5%

◆債券種別構成

種別	比率
米国国債等	0.0%
先進国国債等(除く米国)	22.2%
新興国債券	9.7%
投資適格社債	26.2%
ハイイールド債券	20.1%
資産担保証券(モーゲージ等)	9.5%
バンクローン	8.2%
その他	1.1%

◆格付別構成

格付け	比率
AAA	16.7%
AA	13.6%
A	12.8%
BBB	21.2%
BB	18.8%
B	13.1%
CCC以下	0.0%
NR	0.8%

*格付けは、原則としてS&P社、Moody's社、Fitch社の格付けを採用。3社格付けの場合は中央値を採用。2社格付けの場合は低い方を採用。格付け記号の表記に当たってはS&P社の表記方法で統一。

◆国別構成

国名	比率
米国	56.1%
カナダ	8.4%
オーストラリア	5.3%
国際機関	3.9%
ニュージーランド	3.3%
シンガポール	3.0%
メキシコ	2.9%
フィリピン	2.0%
タイ	1.8%
スウェーデン	1.8%
その他	8.5%

*比率は全てストラテジック・インカム・ファンドクラスAの純資産総額対比

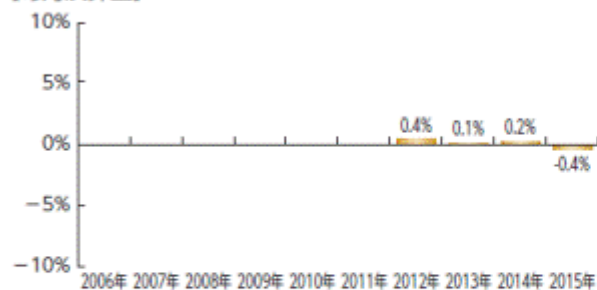
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(上位10銘柄)

	投資銘柄	種別	投資比率
1	332 2年国債	国債証券	15.6%
2	333 2年国債	国債証券	13.4%
3	336 2年国債	国債証券	11.2%
4	535 国庫短期証券	国債証券	11.1%
5	335 2年国債	国債証券	8.9%
6	388 九州電力	社債券	2.3%
7	376 東北電力	社債券	2.3%
8	32 共同発行地方	地方債証券	2.2%
9	38 野村ホールディング	社債券	2.2%
10	3 森トラスト総合リート	社債券	2.2%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

[毎月決算型]



[年2回決算型]



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2012年は当初設定日(2012年11月30日)から年末までの収益率、2015年は6月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年11月21日から平成27年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成26年11月21日から平成27年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年11月20日現在 金額（円）	当期 平成27年5月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,276,253,387	770,499,214
投資信託受益証券	48,548,391,232	34,992,133,205
親投資信託受益証券	12,763,566	12,766,075
派生商品評価勘定	35,535,440	15,041,743
未収入金	4,430,666,718	226,455,356
流動資産合計	54,303,610,343	36,016,895,593
資産合計	54,303,610,343	36,016,895,593
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	974,855,744	675,029,110
未払金	4,295,394,250	-
未払収益分配金	209,569,926	154,737,161
未払解約金	379,192,516	285,162,286
未払受託者報酬	1,153,737	796,680
未払委託者報酬	46,149,854	31,867,548
その他未払費用	1,162,197	1,023,080
流動負債合計	5,907,478,224	1,148,615,865
負債合計	5,907,478,224	1,148,615,865
純資産の部		
元本等		
元本	52,392,481,581	38,684,290,328
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,996,349,462	3,816,010,600
（分配準備積立金）	606,203,994	528,479,162
元本等合計	48,396,132,119	34,868,279,728
純資産合計	48,396,132,119	34,868,279,728
負債純資産合計	54,303,610,343	36,016,895,593

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日 金額（円）	当期 自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	1,886,300,931	1,350,270,292
受取利息	406,093	222,708
有価証券売買等損益	2,217,061,138	877,385,198

為替差損益	136,178,566	119,653,503
営業収益合計	466,532,680	353,454,299
営業費用		
受託者報酬	7,994,523	5,518,957
委託者報酬	319,783,027	220,760,018
その他費用	1,374,432	1,238,072
営業費用合計	329,151,982	227,517,047
営業利益又は営業損失（ ）	795,684,662	125,937,252
経常利益又は経常損失（ ）	795,684,662	125,937,252
当期純利益又は当期純損失（ ）	795,684,662	125,937,252
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	26,053,900	3,573,657
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,699,552,240	3,996,349,462
剰余金増加額又は欠損金減少額	965,673,767	1,119,191,095
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	965,673,767	1,119,191,095
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,384,228	23,106,604
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,384,228	23,106,604
分配金	1,441,455,999	1,045,256,538
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,996,349,462	3,816,010,600

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成26年11月21日	至 平成27年 5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期		当期	
	平成26年11月20日現在		平成27年 5月20日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		71,001,616,778円		52,392,481,581円
期中追加設定元本額		1,042,217,306円		292,550,185円
期中一部解約元本額		19,651,352,503円		14,000,741,438円
2. 受益権の総数		52,392,481,581口		38,684,290,328口
3. 元本の欠損		3,996,349,462円		3,816,010,600円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																																	
自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日		自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日																																																	
<p>分配金の計算過程</p> <p>第19期計算期間末（平成26年 6月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,595,437,810円（1万口当たり236.61円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1269,714,976円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>281,959,103円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>648,855,873円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>664,622,834円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,595,437,810円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(236.61円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>269,714,976円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(40円)</td></tr> </table> <p>第20期計算期間末（平成26年 7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,536,919,401円（1万口当たり237.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1258,584,659円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>265,890,924円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>624,930,207円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>646,098,270円</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	281,959,103円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	648,855,873円	分配準備積立金	664,622,834円	分配可能額	1,595,437,810円	（1万口当たり分配可能額）	(236.61円)	収益分配金	269,714,976円	（1万口当たり収益分配金）	(40円)	配当等収益（費用控除後）	265,890,924円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	624,930,207円	分配準備積立金	646,098,270円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第25期計算期間末（平成26年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,253,259,739円（1万口当たり256.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1195,122,505円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>211,601,147円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>477,630,431円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>564,028,161円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,253,259,739円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(256.92円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>195,122,505円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(40円)</td></tr> </table> <p>第26期計算期間末（平成27年 1月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,243,279,256円（1万口当たり264.40円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1188,088,565円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>223,286,934円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>460,728,792円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>559,263,530円</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	211,601,147円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	477,630,431円	分配準備積立金	564,028,161円	分配可能額	1,253,259,739円	（1万口当たり分配可能額）	(256.92円)	収益分配金	195,122,505円	（1万口当たり収益分配金）	(40円)	配当等収益（費用控除後）	223,286,934円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	460,728,792円	分配準備積立金	559,263,530円
配当等収益（費用控除後）	281,959,103円																																																		
有価証券売買等損益	0円																																																		
収益調整金	648,855,873円																																																		
分配準備積立金	664,622,834円																																																		
分配可能額	1,595,437,810円																																																		
（1万口当たり分配可能額）	(236.61円)																																																		
収益分配金	269,714,976円																																																		
（1万口当たり収益分配金）	(40円)																																																		
配当等収益（費用控除後）	265,890,924円																																																		
有価証券売買等損益	0円																																																		
収益調整金	624,930,207円																																																		
分配準備積立金	646,098,270円																																																		
配当等収益（費用控除後）	211,601,147円																																																		
有価証券売買等損益	0円																																																		
収益調整金	477,630,431円																																																		
分配準備積立金	564,028,161円																																																		
分配可能額	1,253,259,739円																																																		
（1万口当たり分配可能額）	(256.92円)																																																		
収益分配金	195,122,505円																																																		
（1万口当たり収益分配金）	(40円)																																																		
配当等収益（費用控除後）	223,286,934円																																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																		
収益調整金	460,728,792円																																																		
分配準備積立金	559,263,530円																																																		

分配可能額	1,536,919,401円
（1万口当たり分配可能額）	(237.74円)
収益分配金	258,584,659円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第21期計算期間末（平成26年8月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,487,999,915円（1万口当たり240.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1247,576,466円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	264,084,501円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	599,626,767円
分配準備積立金	624,288,647円
分配可能額	1,487,999,915円
（1万口当たり分配可能額）	(240.41円)
収益分配金	247,576,466円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第22期計算期間末（平成26年9月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,432,760,385円（1万口当たり244.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1234,258,593円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	258,885,800円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	568,602,162円
分配準備積立金	605,272,423円
分配可能額	1,432,760,385円
（1万口当たり分配可能額）	(244.65円)
収益分配金	234,258,593円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第23期計算期間末（平成26年10月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,365,258,414円（1万口当たり246.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1221,751,379円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	230,719,278円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	541,551,794円
分配準備積立金	592,987,342円
分配可能額	1,365,258,414円
（1万口当たり分配可能額）	(246.27円)
収益分配金	221,751,379円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第24期計算期間末（平成26年11月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,328,348,203円（1万口当たり253.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1209,569,926円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	247,652,690円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	512,574,283円
分配準備積立金	568,121,230円
分配可能額	1,328,348,203円
（1万口当たり分配可能額）	(253.54円)
収益分配金	209,569,926円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

分配可能額	1,243,279,256円
（1万口当たり分配可能額）	(264.40円)
収益分配金	188,088,565円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第27期計算期間末（平成27年2月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,193,072,250円（1万口当たり267.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1178,317,531円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	192,647,004円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	438,176,749円
分配準備積立金	562,248,497円
分配可能額	1,193,072,250円
（1万口当たり分配可能額）	(267.63円)
収益分配金	178,317,531円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第28期計算期間末（平成27年3月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,137,125,190円（1万口当たり271.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1167,715,141円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	182,700,001円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	412,739,179円
分配準備積立金	541,686,010円
分配可能額	1,137,125,190円
（1万口当たり分配可能額）	(271.20円)
収益分配金	167,715,141円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第29期計算期間末（平成27年4月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,097,227,545円（1万口当たり272.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1161,275,635円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	165,038,934円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	397,525,349円
分配準備積立金	534,663,262円
分配可能額	1,097,227,545円
（1万口当たり分配可能額）	(272.14円)
収益分配金	161,275,635円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第30期計算期間末（平成27年5月20日）に、投資信託約款に基づき計算した1,064,918,373円（1万口当たり275.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1154,737,161円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	166,911,166円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	381,702,050円
分配準備積立金	516,305,157円
分配可能額	1,064,918,373円
（1万口当たり分配可能額）	(275.28円)
収益分配金	154,737,161円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日
----	-------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成27年5月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成26年11月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,254
投資信託受益証券	268,985,130
合計	268,983,876

当期（平成27年5月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,254
投資信託受益証券	660,192,803
合計	660,191,549

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	前期 平成26年11月20日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	4,962,636,000	-	4,998,168,000	35,532,000
	売建 アメリカ・ドル	57,110,508,905	-	58,085,361,209	974,852,304
合計		-	-	63,083,529,209	939,320,304

区分	種類	当期 平成27年5月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	1,569,142,930	-	1,584,183,000	15,040,070
	売建 アメリカ・ドル	36,756,408,492	-	37,431,435,929	675,027,437
合計		-	-	39,015,618,929	659,987,367

(注) 時価の算定方法

- A. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
 ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成26年11月20日現在	当期 平成27年5月20日現在
1口当たり純資産額 0.9237円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,237円)」	1口当たり純資産額 0.9014円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,014円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	12,541,581	12,766,075	
		小計(日本) 1銘柄	12,541,581	12,766,075	
アメリカ ・ドル	投資信託受益証券	Strategic Income Fund Class A	32,400,297.340	289,334,655.240	
		小計(アメリカ・ドル) 1銘柄	32,400,297.340	289,334,655.240 (34,992,133,205)	
合計				35,004,899,280 (34,992,133,205)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.35%	99.96%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年11月20日現在 金額（円）	平成27年5月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,199,835,612	1,417,974,392
国債証券	2,981,427,000	2,490,986,700
地方債証券	100,243,000	100,038,900
社債券	702,855,100	702,340,200
未収利息	1,660,160	4,356,128
前払費用	1,531,525	1,441,818
流動資産合計	4,987,552,397	4,717,138,138
資産合計	4,987,552,397	4,717,138,138
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,707,436	49,819,547
流動負債合計	12,707,436	49,819,547
負債合計	12,707,436	49,819,547
純資産の部		
元本等		
元本	4,888,537,891	4,585,381,636
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	86,307,070	81,936,955
元本等合計	4,974,844,961	4,667,318,591
純資産合計	4,974,844,961	4,667,318,591
負債純資産合計	4,987,552,397	4,717,138,138

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年11月20日現在	平成27年 5月20日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,066,569,879円	4,888,537,891円
期中追加設定元本額	2,459,550,421円	3,593,591,008円
期中一部解約元本額	3,637,582,409円	3,896,747,263円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	19,439,860円	34,529,090円
S M B C ファンドラップ・欧州株	30,259,055円	33,673,244円
S M B C ファンドラップ・新興国株	11,012,053円	17,256,625円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	3,512,808円	6,152,984円
S M B C ファンドラップ・米国債	20,340,078円	32,313,745円
S M B C ファンドラップ・欧州債	17,030,868円	29,654,002円
S M B C ファンドラップ・新興国債	7,933,546円	13,037,810円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	22,651,777円	28,479,278円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	11,982,687円	21,066,089円
S M B C ファンドラップ・日本債	79,487,573円	140,788,929円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	295,449,366円	240,966,025円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	922,436,220円	782,489,662円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	22,185,473円	19,763,224円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,514,183,038円	1,282,001,863円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	24,817,402円	20,036,574円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	275,179,086円	232,651,714円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	1,015,506,849円	907,416,689円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	140,356,491円	339,372,768円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,265,004円	4,608,111円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	4,402,396円	4,715,777円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	2,987,127円	2,541,615円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	4,977,294円	5,559,517円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	6,499,560円	4,494,174円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	107,931,134円	76,702,438円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,199,669円	38,189,698円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	72,456,670円	68,119,841円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	9,757,505円	8,333,783円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	15,150,189円	7,039,766円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円

グローバルC B オープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン（マネーボールファンド）	17,799,775円	12,957,536円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	664,340円	850,945円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,244,923円	2,278,422円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン（毎月分配型）	98,290円	98,290円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（適格機関投資家限定）	98,377円	-
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限定）	50,843,637円	50,843,637円
合計	4,888,537,891円	4,585,381,636円
2. 受益権の総数	4,888,537,891口	4,585,381,636口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 5月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成26年11月20日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	375,100
地方債証券	100,000
社債証券	963,900
合計	1,439,000

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間
(平成26年7月26日から平成26年11月20日まで)を指しております。

(平成27年5月20日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,379,700
地方債証券	304,100
社債証券	3,234,800
合計	4,918,600

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間
(平成26年7月26日から平成27年5月20日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年11月20日現在)

該当事項はありません。

(平成27年5月20日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年11月20日現在	平成27年5月20日現在
1口当たり純資産額 1.0177円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,177円)」	1口当たり純資産額 1.0179円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,179円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	329 2年国債	890,000,000	890,115,700	
	国債証券	332 2年国債	400,000,000	400,136,000	
	国債証券	333 2年国債	300,000,000	300,132,000	
	国債証券	335 2年国債	400,000,000	400,248,000	
	国債証券	336 2年国債	500,000,000	500,355,000	
	地方債証券	22-3 千葉県5年	100,000,000	100,038,900	
	社債券	2 セブンアンドアイ	100,000,000	100,125,800	
	社債券	1 日生2010基金	100,000,000	100,138,300	
	社債券	13 リコーリース	100,000,000	100,000,000	
	社債券	22 三菱UFJリース	100,000,000	100,100,300	
	社債券	31 野村ホールディング	100,000,000	100,058,300	
	社債券	376 東北電力	100,000,000	101,830,400	
	社債券	12 電源開発	100,000,000	100,087,100	
合計		13銘柄	3,290,000,000	3,293,365,800	

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「Strategic Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2014年12月31日に計算期間が終了し、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」および「純資産変動計算書」は、2014年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

	2014年12月31日	2013年12月31日
	(単位：米ドル)	(単位：米ドル)
資産		
有価証券（公正価値）	481,061,138	897,337,238
未収利息（債券）	5,630,254	11,182,487
未収利息（預金）	120	68
有価証券売却に係る未収入金	1,217,580	5,000,276
証拠金	-	1,542,895
金融デリバティブ資産	3,560,292	5,656,675
現金及び現金同等物	14,355,603	32,499,289
資産 計	505,824,987	953,218,928
負債		
金融デリバティブ負債	174,727	3,788,375
一部解約に係る未払金	1,570,816	2,082,648
有価証券購入に係る未払金	3,316,812	6,103,135
その他未払金	341,300	578,850
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	5,403,655	12,553,008
受益者に帰属する純資産	500,421,332	940,665,920
発行済み受益証券数		
- Class A	53,390,916.64	98,070,417.34
- Class I	1,514,642.48	969,419.39
一口当たり純資産		
- Class A	9.08	9.49
- Class I	10.32	10.09

包括利益計算書

年度末

2012年11月30日（運用開始日）から2013年12月31日までの期間

2014年12月31日

（単位：米ド

（単位：米ドル）

収益

ル)

受取利息（債券）	37,934,802	52,955,885
受取利息（預金）	34,094	88,526
金融デリバティブ取引に係る実現損	(23,582,314)	(10,018,919)
金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動	13,443,334	(28,380,532)
雑収入	201,930	288,431
為替決済差損	(1,211,628)	(2,594,085)
	<u>26,820,218</u>	<u>12,339,306</u>

費用

運用報酬	(4,617,952)	(6,271,070)
保管手数料及び銀行手数料	(433,819)	(587,512)
支払利息	-	(27)
受託会社報酬及び管理費用	(12,000)	(13,000)
監査費用	(46,610)	(30,300)
評価費用	(50,000)	(40,600)
売買手数料	(14,829)	(24,308)
登録費用	(2,498)	(4,878)
会計その他専門家費用	(3,000)	(34,004)
設立費用	-	(125,432)
その他費用	(42,556)	(84,215)

運用に伴う費用 計

	<u>(5,223,264)</u>	<u>(7,215,346)</u>
--	--------------------	--------------------

運用に伴う利益

	21,596,954	5,123,960
--	------------	-----------

金融費用

受益者への分配金	(49,376,944)	(65,533,962)
----------	--------------	--------------

分配後税引き前損失

	(27,779,990)	(60,410,002)
--	--------------	--------------

税金

源泉税	(296,395)	(417,514)
-----	-----------	-----------

売却益に対する課税	(27,850)	-
-----------	----------	---

当該期間の包括損失 計

	<u>(28,104,235)</u>	<u>(60,827,516)</u>
--	---------------------	---------------------

2012年11月30日(運用開

始日)から2013年12月31

日までの期間

純資産変動計算書

年度末
2014年12月31日

(単位:米ドル)

(単位:米ドル)

期首の受益者に帰属する純資産	940,665,920	-
追加設定に伴う収入	54,829,994	1,395,097,989
分配金再投資に伴う収入	49,376,944	65,533,962
解約に伴う支払	(516,347,291)	(459,138,515)
	<hr/>	<hr/>
	528,525,567	1,001,493,436
当該期間の包括損失 計	(28,104,235)	(60,827,516)
	<hr/>	<hr/>
期末の受益者に帰属する純資産	500,421,332	940,665,920
	<hr/>	<hr/>

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2014年12月31日現在

重要な会計方針

(a) 作成基準

財務諸表は、香港会計師公会（「HKICPA」）が発行した香港財務報告基準（「HKFRS」）に準拠して作成されている。当ファンドの財務諸表は取得原価法に基づいて作成されているが、公正価値で測定される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の再評価による修正が行われている。

HKFRSに準拠した財務諸表の作成にあたり、受託会社および運用会社は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、各々の状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他の様々な要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

現行の基準および2014年1月1日時点で有効で、当ファンドに採用されてきた既存の基準に対する修正

2012年12月に公表され、2014年1月1日以降に開始する事業年度に発効した、投資企業に関するHKFRS 10、HKFRS 12 およびHKAS 27に対する修正。本修正は投資企業を定義し、投資企業の連結対象となる特定子会社への例外を設けるものである。これらの修正では、投資企業はこれら子会社を、連結および個別財務諸表で公正価値により認識しなければならない。本修正は、HKFRS 12 およびHKAS 27において投資企業に対する新たな開示要件を導入している。本修正は当ファンドの金融ポジションまたはパフォーマンスに重大な影響を及ぼさなかった。

HKAS 32「金融資産と金融負債の相殺」への修正は、2014年1月1日以降に開始する事業年度から有効となっている。これらの修正は、HKAS 32 における相殺基準を明確にし、その適用にあたっての矛盾点を取り扱う。その取り扱いには「現時点で相殺する法的強制力のある売却の権利」の意味の明確化と一部のグロス決済システムがネット決済に相当すると見なされることなどがある。当ファンドは2013年1月1日以降からHKAS 32 の修正を採用したが、これらの修正は当ファンドの金融ポジションまたはパフォーマンスに重大な影響を及ぼさなかった。

当ファンドに重大な影響を及ぼすと予想される基準、解釈指針又は2014年1月1日に開始する事業年度で初めて有効になっている既存の基準の改訂はない。

新しい基準および基準への修正は当ファンドに関連があるものの、まだ有効ではなく、当ファンドはこれを早期に採用していない。

2018年1月1日以降の事業年度に有効になるHKFRS 9「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識を取り扱うものである。HKFRS 9 の完全版は HKAS 39の指針の大半に置き換わる。HKFRS 9 は複雑な測定モデルを維持しつつ単純化し、金融資産に対する3つの主な測定区分（償却原価、その他包括利益を通じた公正価値、純損益を通じた公正価値）を設定する。

分類は、企業のビジネスモデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴を根拠としている。資本性金融商品への投資は、取引開始時点では、取消不能オプションとともに公正価値で評価されなければならない。その後の公正価値の変化はその他包括利益で表示される。現在は、HKAS 39で採用されている現行の発生損失減損モデルに代わる新しい予想信用損失モデルが存在する。金融負債の分類および測定には、公正価値を指定される負債について、企業自身の信用リスクの変動部分をその他の包括利益に計上する以外には一切変更がなかった。HKFRS 9 は、ヘッジ有効性テストにおける数値基準を廃止してヘッジの有効性要件を緩和している。さらに、ヘッジ対象とヘッジ手段との間には経済的関係があること、および「ヘッジ比率」がリスク管理目的の点から、経営者が実際に用いているのと同じであることを求めている。

同時文書化はなお要求されているが、現在HKAS 39の下で作成されているものとは異なっている。新基準は当ファンドの金融ポジションまたはパフォーマンスに重大な影響を及ぼさないと目されている。

当ファンドに重大な影響を及ぼすと予想されるまだ有効になっていない他の基準、解釈指針又は既存の基準の改訂はない。

(b) 投資

すべての有価証券は公正価値で評価する「金融資産」として分類されている。これら金融資産は、取引開始時点において、受託会社によって売買目的で保有されているとして公正価値で分類または指定されている。有価証券の購入および売却は取引日ベースで計上されている。有価証券は当初公正価値で認識されている。ただし発生時に包括利益計算書に費用処理される取引コストは控除され、その後公正価値として再測定される。有価証券の実現および未実現損益は、発生した事業年度の包括利益計算書に計上される。有価証券は、有価証券からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当ファンドが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で認識が中止される。

次の各項目は、財務報告目的の評価の根拠となる。

(i) いずれかの取引所に上場されるかそこで取引されている有価証券は、最後の取引価格に基づいて公正価値が決定される。

(ii) 取引所に上場されていないか、売買量の少ない有価証券は、ブローカーからの呼び値を用いて評価される。

(c) 収益

変動利付有価証券以外の負債性商品からの受取利息は、実効金利法を用い、期間比例を基に包括利益計算書に計上されている。変動利付債の表面利率は包括利益計算書の受取利息に含まれている。その他の収益は、発生主義により会計処理される。

(d) 外国通貨の換算

(i) 機能通貨と表示通貨

当ファンドの財務諸表に含まれている項目は、当ファンドが運用を行っている主要な経済環境の通貨（「機能通貨」）を使用して測定されている。財務諸表はアメリカ合衆国通貨（「米ドル」）により表示されており、これは当ファンドの機能通貨兼表示通貨である。

(ii) 取引高および残高

外貨建取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、機能通貨に換算している。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日における実勢為替レートを用いて、機能通貨に換算している。

これらの取引から生じる外国為替差損益は、包括損益計算書において「為替差（損）益」として認識されている。

公正価値で測定される金融資産および金融負債に関する外国為替差損益は、包括利益計算書の「公正価値で測定される有価証券およびデリバティブ金融商品の実現損益」ならびに「公正価値で測定される有価証券およびデリバティブ金融商品の未実現損益の純増減額」として表示される。

(e) 費用

費用は、発生主義により会計処理される。

(f) デリバティブ金融商品

外国為替予約取引の契約残高は、当該契約の残存期間に適用される為替先物相場を参照して貸借対照表日に評価される。活発な市場で取引される先物およびオプションの公正価値は、報告日の終了時に最後に取引された市場価格に基づいている。

活発な市場で取引されていないオプションの公正価値は、評価手法を用いて決定される。当ファンドは様々な手法を用い、また各報告日に存在している市場状況に基づく仮定を設定する。用いられている評価技法には、比較可能な最近の独立当事者間取引の利用、実質的に同等なその他の金融商品の参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデルおよび市場データを最大限に利用し、事業体特有のデータへの依拠を最小限に抑えた、市場参加者により一般的に用いられるその他の評価手法が含まれる。

未決済契約の未実現損益および決済済みの契約の実現損益は、包括利益計算書の「公正価値で測定される有価証券およびデリバティブ金融商品の未実現損益の純増減額」ならびに「公正価値で測定される有価証券およびデリバティブ金融商品の実現損益」として表示される。

(g) 受益証券の発行および買戻し

受益証券の発行または買戻しにかかる受取代金および支払代金は、受益者に帰属する純資産変動計算書で、受益者に帰属する純資産の変動として表示される。当ファンドの純資産価額は毎日計算される。発行および買戻しの価格は、入手可能な直前の評価額に基づく。

当ファンドは、2クラスの受益証券を発行する。いずれも受益証券の所有者の選択により買い戻すことができるが、同一の権利を有するものではない。当該買戻し可能受益証券は金融負債として分類される。受益証券は、当ファンドの純資産価額の比例持分に相当する現金を対価としていつでも当ファンドに買い戻させることができる。

受益証券は、その所有者の選択により、発行時または買戻し時における当ファンドの受益証券1口当たりの純資産価額で発行され買い戻される。当ファンドの受益証券1口当たり純資産価額は、当該クラスの受益証券所有者に帰属する純資産額を当該クラスの受益証券の発行済口数合計で除して計算される。

(h) 金融商品の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済するか、資産と負債を同時に実現する意図を有している場合には、相殺して貸借対照表に表示される。法的強制力のある権利は将来の事象に左右されてはならず、通常の業務の過程においておよび当ファンドまたは相手方当事者の債務不履行、支払い不能もしくは破綻において執行されなければならない。

(i) ブローカーに対する未収入金 / 未払金

ブローカーに対する未収入金 / 未払金は、売却した有価証券からの未収入金および購入した有価証券の未払金で、売買契約は締結済みであるにもかかわらず年末時点で決済または受け渡しされていないものを意味する。

(j) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には現金および銀行預金が含まれる。

(k) 受益者への分配金

受益者への分配金は、財務諸表では財務費用として表示される。分配金はまず包括利益計算書で認識される収益（キャピタルゲインが含まれる場合がある）から支払われ、次に当ファンドの関連クラスに帰属する当ファンドの資本から払い出される。

分配金は同じクラスの追加受益証券に自動的に再投資され、再投資日の募集価格で発行される。

(l) 設立費

当ファンドの目論見書に従い、トラストの設立に関連する費用は最初のファンドに負担される。購入の申し込みおよび買い戻しの純資産価額を計算する目的で、設立費用は最初のファンドの受益証券の当初申込期間の終了日から最初のファンドの5度目の会計年度の末日までの期間で償却される。ただし他の手法を適用すべきであると運用会社またはそこから正

式に認められた代理人が判断した場合はこの限りではない。HKFRSの下では、設立費はそれが発生した期間の費用として認識される。

[前へ](#) [次へ](#)

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

(1) 貸借対照表

区分	第4期 平成26年11月20日現在 金額（円）	第5期 平成27年5月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	306,718,900	296,895,198
投資信託受益証券	13,478,747,843	9,901,299,086
親投資信託受益証券	4,646,872	4,647,785
派生商品評価勘定	13,586,548	6,209,266
未収入金	1,381,218,794	115,001,738
流動資産合計	15,184,918,957	10,324,053,073
資産合計	15,184,918,957	10,324,053,073
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	285,599,094	190,069,984
未払金	1,198,262,470	-
未払解約金	234,974,006	134,880,129
未払受託者報酬	2,197,541	1,548,596
未払委託者報酬	87,903,270	61,945,835
その他未払費用	677,736	548,969
流動負債合計	1,809,614,117	388,993,513
負債合計	1,809,614,117	388,993,513
純資産の部		
元本等		
元本	13,219,291,046	9,795,790,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	156,013,794	139,269,444
（分配準備積立金）	1,366,767,541	1,296,718,792
元本等合計	13,375,304,840	9,935,059,560
純資産合計	13,375,304,840	9,935,059,560
負債純資産合計	15,184,918,957	10,324,053,073

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第4期 自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日 金額（円）	第5期 自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	572,647,711	386,212,644
受取利息	93,828	49,163
有価証券売買等損益	671,626,086	245,689,797
為替差損益	33,680,435	32,966,532

営業収益合計	132,564,982	107,605,478
営業費用		
受託者報酬	2,197,541	1,548,596
委託者報酬	87,903,270	61,945,835
その他費用	889,971	765,167
営業費用合計	90,990,782	64,259,598
営業利益又は営業損失()	223,555,764	43,345,880
経常利益又は経常損失()	223,555,764	43,345,880
当期純利益又は当期純損失()	223,555,764	43,345,880
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	12,291,015	19,729,553
期首剰余金又は期首欠損金()	512,583,824	156,013,794
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,663,618	201,733
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,663,618	201,733
剰余金減少額又は欠損金増加額	147,968,899	40,562,410
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	147,968,899	40,562,410
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	156,013,794	139,269,444

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期	
	自 平成26年11月21日	至 平成27年5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期		第5期	
	平成26年11月20日現在		平成27年5月20日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		18,447,902,921円		13,219,291,046円
期中追加設定元本額		96,334,265円		13,375,884円
期中一部解約元本額		5,324,946,140円		3,436,876,814円
2. 受益権の総数		13,219,291,046口		9,795,790,116口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期		第5期	
自 平成26年5月21日		自 平成26年11月21日	
至 平成26年11月20日		至 平成27年5月20日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第5期	
	自 平成26年11月21日	至 平成27年5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 平成27年5月20日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第4期（平成26年11月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,370
投資信託受益証券	531,768,978
合計	531,767,608

第5期（平成27年5月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	913
投資信託受益証券	229,301,379
合計	229,300,466

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第4期 平成26年11月20日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	1,652,470,190	-	1,666,056,000	13,585,810
	売建 アメリカ・ドル	16,261,052,795	-	16,546,651,151	285,598,356
合計		-	-	18,212,707,151	272,012,546

区分	種類	第5期 平成27年5月20日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	731,464,500	-	737,673,000	6,208,500
	売建 アメリカ・ドル	10,585,540,065	-	10,775,609,283	190,069,218
合計		-	-	11,513,282,283	183,860,718

(注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期(自平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第4期 平成26年11月20日現在	第5期 平成27年5月20日現在
1口当たり純資産額 1.0118円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,118円)」	1口当たり純資産額 1.0142円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,142円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	4,566,053	4,647,785	
		小計(日本) 1銘柄	4,566,053	4,647,785	
アメリカ ・ドル	投資信託受益証券	Strategic Income Fund Class A	9,167,918.760	81,869,514.520	
		小計(アメリカ・ドル) 1銘柄	9,167,918.760	81,869,514.520 (9,901,299,086)	
合計				9,905,946,871 (9,901,299,086)	

(注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	99.66%	99.95%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Strategic Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成27年6月末現在)

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

資産総額	31,892,401,455	円
負債総額	351,684,212	円
純資産総額（ - ）	31,540,717,243	円
発行済数量	35,489,432,918	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8887	円

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

資産総額	9,185,372,928	円
負債総額	51,199,576	円
純資産総額（ - ）	9,134,173,352	円
発行済数量	9,089,804,928	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0049	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,779,095,432	円
負債総額	292,816,201	円
純資産総額（ - ）	4,486,279,231	円
発行済数量	4,407,336,990	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0179	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成27年6月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

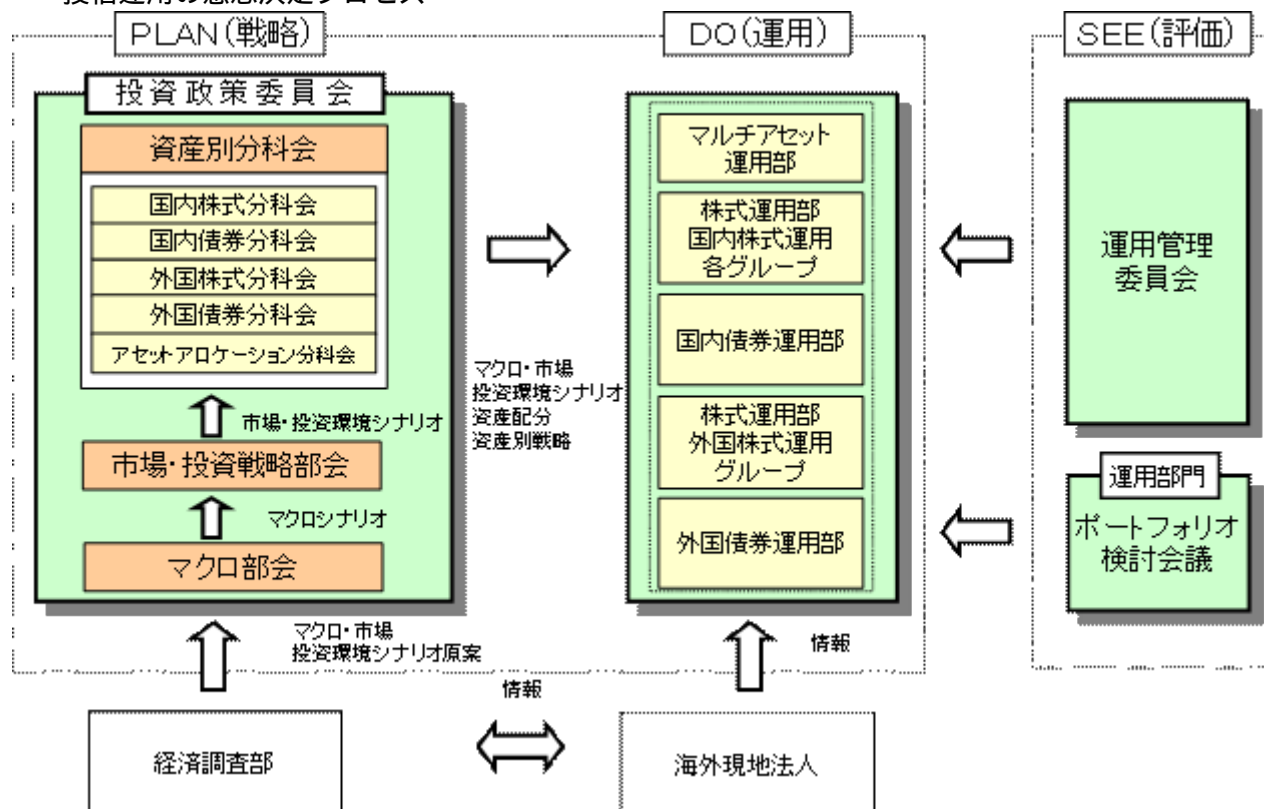
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、296本であり、その純資産総額は、約3,590,225百万円です(なお、親投資信託114本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。)

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	28	227,641百万円
追加型株式投資信託	248	3,223,889百万円
単位型公社債投資信託	20	138,693百万円
合計	296	3,590,225百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成27年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社南都銀行	29,249	
株式会社紀陽銀行	80,096	
株式会社関西アーバン銀行	47,039	
広島信用金庫 ^(注)	3,538	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注)広島信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,588,077	19,107,074
前払費用		149,868	198,366
未収委託者報酬		2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬		895,204	1,001,357
未収収益		15,769	15,862
繰延税金資産		490,240	559,646
その他		13,019	7,378
流動資産計		21,563,076	24,168,184
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	162,431	135,473
器具備品	1	68,912	48,230
土地		710	710
リース資産	1	9,490	6,166
有形固定資産計		241,544	190,580
無形固定資産			
ソフトウェア		173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定		3,150	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		189,454	118,082
投資その他の資産			
投資有価証券		5,381,370	5,298,347
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,299	3,738
長期差入保証金		511,366	510,636
出資金		132,660	82,660
繰延税金資産		611,818	561,097
その他		2,209	2,190
貸倒引当金		70,650	20,750
投資その他の資産計		7,740,848	7,607,693
固定資産計		8,171,846	7,916,356
資産合計		29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	---------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）の平成26年11月21日から平成27年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）の平成27年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）の平成26年11月21日から平成27年5月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）の平成27年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)